

会 議 録

会議の名称	令和６年度第１回行田市行政改革推進委員会	
開催日時	令和６年１０月３日（木） 開会：午後２時００分　閉会：午後３時１０分	
開催場所	行田市役所本庁舎３階　３０５Ａ・Ｂ会議室	
出席者氏名	新井啓介委員、飯塚祥江委員、金井陽一郎委員、北木裕委員 寺山昌文委員、長岡幸雄委員、橋本兼一委員、福原紀明委員 村島泰子委員	
欠席者氏名	佐藤範夫委員、塩原正英委員、ビチャイサェチャウ委員	
事務局	岡登総合政策部長、川上企画政策課長、伊藤企画政策課主幹 西尾企画政策課主査、増子企画政策課主任	
会議内容	（１）行田市行財政集中改革プラン２０２２の進捗について （２）今後のスケジュールについて	
会議資料	・ 次第 ・ 行田市行政改革推進委員会委員名簿 ・ 【資料１】 行田市行財政集中改革プラン２０２２ （令和４～５年度の進捗状況） ・ 【資料２】 スケジュール	
その他必要事項	傍聴者　１名	
会議録 の確定	確　定　年　月　日	主　宰　者　氏　名
	令和６年１０月９日	新　井　啓　介

発 言 者	会議の経過（議題・発言内容・結論等）
司 会 新井会長 事 務 局 新井会長 橋本委員 事 務 局 橋本委員	1 開会 2 会長挨拶 3 議事 ・ 会議の公開について、本市では「附属機関等の設置及び運営に関する基本指針」に基づき、審議会・委員会等において、個人情報を取り扱う場合を除き、原則公開することとしている。本日の会議では、個人情報を取り扱う案件がないことから、公開とさせていただく。 ・ 会議録については、発言者名を明記の上、要点筆記により作成し、後日、市役所 2 階の市政情報コーナー及び市ホームページで公開させていただく。 ・ それでは、次第 5 議事に移らせていただく。 ・ 議事の進行は、行田市行政改革推進委員会設置条例第 5 条の規定に基づき、新井会長に進行をお願いする。 ・ それでは、暫時、議長を務めさせていただく。 ・ はじめに、議事（１）「行田市行財政集中改革プラン 2 0 2 2 の進捗」について、事務局に説明をお願いする。 （１）「行田市行財政集中改革プラン 2 0 2 2 の進捗」について、資料 1 により説明 ・ 本日の議題は、「行田市行財政集中改革プラン 2 0 2 2」の令和 5 年度上半期の進捗状況である。事務局から説明があった取組項目やその他の取組項目について、委員の皆様からご意見をいただきたい。 ・ 取組項目（４）「G I G A スクール構想の推進」に関して、成果指標「I C T を活用した授業頻度」の令和 5 年度の数値が小学校 8.7 % に増えているのに対して中学校が 2.3 % に減っている原因は何か。 ・ 担当課にも確認したが、残念ながら未だ原因究明が出来ていないとのことであった。 ・ 他にも気になったのが、令和 4 年度の教員研修の実施回数が 27 回に対して令和 5 年度が 26 回と減っている。また、令和 5 年度の取組実績で、I C T 支援員を 2 週間に 1 回配置していたのに対して、令和 6 年度の取組予定では「月に 2 回程度」と記載があり頻度を減らしている印象を受ける。数値が上がっていれば回数を減らしても

事務局 寺山委員	良いと思うが、これでは本当にGIGAスクールを推し進める気があるのかなと思ってしまう。成果が出ていない要因等をしっかりと追求し、もっと前向きに取り組んでいただければと思う。 ・ご意見を担当課に申し伝えさせていただく。 ・同じくGIGAスクールに関して、1人1台のパソコンを提供しているということだが、以前より私が常々疑問に感じているのは、富裕層と貧困層との格差社会の問題、特に厳しい環境にある子どもたちに対しても1人1台のパソコンを提供して、はたして有効に機能しているのか、考えをお聞かせ願いたい。また、本市の取組みを他市町村と比較はしているのかも併せて伺いたい。
事務局	・まずパソコンについては、家庭環境に関わらず1人1台が既に配布されている。例えばWi-Fi環境がご自宅に整備されていないご家庭に対しては、貸出し用のモバイルルーターを全部で200台用意しており、通信料に関しては自己負担を求めている。ただし、コロナ禍に比べて現在ではほとんど貸出し希望がないとのことである。その背景として、誰もがスマートフォンを所有するようになった近時、保護者のスマートフォンを用いて“テザリング機能”によりインターネットに接続出来る等、別の仕組みでカバーできる環境が各家庭で整いつつあることが推察されている。近隣市との比較については確認できていないが、本市における厳しい家庭環境にある子どもたちへの対策として「子どもの居場所づくり事業」をこれから進めていくところである。具体的には、基金を活用して子ども食堂の支援などを行っていく計画がある。この子ども食堂というのが幅広い活動をしていて、例えば学習支援をやっている団体もある。それら団体に対して支援をすることで、そういった子どもの貧困や格差の問題等に取り組む新しい事例となるのではないかと考える。
寺山委員	・このままAI等の情報化が進んでいくと格差社会がますます拡大していくと考える。その時に、やはり小中学校から全ての子どもたちに対してデジタル教育を支援していくというのが一つのあるべき方向だと思う。この課題に対してしっかりと取り組んでもらいたい。
村島委員	・同じくGIGAスクールに関して、先ほど話に出た「ICTを活用した授業頻度」の令和5年度の数値が中学校2.3%という部分に

事 務 局	ついてだが、実際に我が家の娘も感じているところである。現在３年生であり、高校生に上がってしまうので、小中学校におけるＩＣＴ推進にスピード感をもって取り組んでもらいたい。また、昨年、教員の欠員があったことで授業が止まってしまった事例があった。こういう時に、例えばタブレット端末を用いて民間の方に代理授業をお願いするとか、何か違った対応や方向性が見えてくるのではないかと思うが、教員が欠員となった場合のタブレット端末等を用いたＩＣＴ対策について考えはあるのか。 ・ 欠員という課題に対しては確認が取れていないので、担当課に確認の上、後日報告させていただく。ＩＣＴ推進としては、本年９月から授業支援システムを実装したところであり、効果が徐々に出てきていると聞いている。また、本市を加えた埼玉県東部地域の全１５市町のうち１０の自治体で同じシステムを使っているため、地域内の教員同士でスムーズな連携が図れることも期待できる。また、ＩＣＴ支援員についても、このシステムを提供している企業から直接派遣いただいているため、支援のニーズにも合っている。加えて、埼玉県が主導してタブレット端末を共同調達する取組みを進めている中で、本市では令和８年度から新しい端末に切り替える予定として、従前のデジタルドリルを新たにＡＩ型のものにすることなども検討しているとのことである。
福原委員	・ 取組項目（１）「電子申請サービスの拡充」に関して、電子申請利用率が低いと感じる。これまでの取組みでは、市のホームページで情報提供するのみで、情報の受け手側がそれを取りに行くような形だったと思う。先ほどの説明の中でＬＩＮＥ申請ができるようになったと聞いたが、例えば災害時に、ホームページで災害情報等を公開してもこちら側からそれを取りに行かないといけないところ、ＬＩＮＥであれば発信されてくるため、必要な情報を拾いやすい。非常に便利な仕組みと思うので、是非今後も効果的に使っていただきたい。もう一点が、取組項目（１９）「自主財源確保の取組強化（ふるさと納税）」に関して、かなり頑張っていると感じたが、主にどんな法人から納税があるのか。要は元々、市に何かしらの関連がある企業が市の政策に興味を持たれて納税してくれたのか、それとも全く

事 務 局	縁もゆかりもない企業が市の政策に興味を持って納税してくれたのか、その辺りの状況を教えていただきたい。 ・ 企業版ふるさと納税については、例えば昨年度に取り組んだ「貴婦人お色直しプロジェクト」において、蒸気機関車の修繕を目的に寄付を募ったところ、市外企業から合計 5 0 0 万円の寄付をいただいたところであり、これらは全て本プロジェクトに共感いただいて寄付いただいたものである。
福原委員	・ ふるさと納税で寄付を募る際に、政策を P R すると思いのほか寄付が進む傾向があると思っている。今後も工夫して頑張っていたきたい。
長岡委員	・ 同じく自主財源に関して、自動販売機設置の話が出ていたが、これを市がやるのではなく財団に任せるとか、そういう手法はあると思う。財団と業者との取引であれば、市が介入できない部分がある程度自由が利く。来年、水城公園のところに商業施設ができると思うが、ああいった取組みも市が全部やるのではなく、財団に任せることで市の負担も少なくなる。ひとつ事例として、羽生の水族館にある自動販売機がかなり利益を出していると聞いた。近隣市における好事例も参考にしながら、勉強していただきたい。
事 務 局 新井会長	・ 担当課に情報提供し、参考とさせていただきたい。 ・ 続いて、議事（２）「今後のスケジュール」について、事務局に説明をお願いする。
事 務 局 新井会長	（２）「今後のスケジュール」について、資料 2 により説明 ・ 事務局からの説明に対し、各委員から意見があればいただきたい。 ・ 特にないようなので、本日の議事は以上とする。 ・ これにて、会議の進行を事務局にお返しする。
司 会	4 閉会 ・ 以上をもって、令和 6 年度第 1 回行田市行政改革推進委員会を終了する。